



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木憲一
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6418-4391

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	383	13.1	48	26.6	45	44.8	45	31.7
30年3月期第1四半期	441	23.0	38		31		34	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 45百万円 (51.8%) 30年3月期第1四半期 29百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.06	
30年3月期第1四半期	0.81	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,203	3,570	68.6
30年3月期	5,220	3,525	67.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,570百万円 30年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	10.0	190	9.2	180	26.8	170	1.8	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	42,728,733 株	30年3月期	42,728,733 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	16,786 株	30年3月期	16,786 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	42,711,947 株	30年3月期1Q	42,712,231 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護貿易主義に端を発する世界的な貿易摩擦への懸念や依然として残る北朝鮮動向がもたらす地政学的リスク等、先行きに不透明感が増したものの、国内においては企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調を維持しつつ推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上の拡大と利益の確保を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯」が、オープンから2年10ヶ月を経過するに至り、当第1四半期連結累計期間の来館者数は前年同四半期比7.2%増の7万6千人と順調に伸長しております。当事業におきましては、年間を通じ来館者数の落ち込む傾向にある4月～6月の対策として、タクシー利用や近隣駐車場まで車でお越しのお客様を対象に、次回入館が割引となる「車割」サービスなど、来館者数の減少に歯止めをかける期間限定サービスを展開いたしました。また、女性の岩盤浴の営業時間を延長する「レディース夜ふかしDay」を設けるなど各種イベントを実施して集客に努めました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増加し3億2千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ124.9%増加し5千5百万円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、売上高は前年同四半期に比べ1.1%減少し4千9百万円となりましたが、継続して安定した収入を得ることができ、前年並みに推移いたしました。しかしながら、販売用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことなどにより、営業利益は前年同四半期に比べ23.8%減少し2千9百万円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。そのような中、アパレルメーカー向けの秋物受注の分野で健闘したものの、例年この時期の主力商品である盛夏物の綿レースの動きがほとんどなく受注が伸び悩みました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ23.2%減少し1千万円、営業損失は331千円（前年同四半期は営業利益478千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ13.1%減少し3億8千3百万円となりました。前年同四半期と比べ減収の主な要因は、平成29年9月に日本レース株式会社を譲渡したことによる化粧品事業からの撤退であります。営業利益は前年同四半期に比べ26.6%増加し4千8百万円、経常利益は前年同四半期に比べ44.8%増加し4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ31.7%増加し4千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末と比較して1千6百万円減少し、52億3百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して6千2百万円減少し、16億3千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して4千5百万円増加し、35億7千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,442	456,684
受取手形及び売掛金	76,184	55,675
商品	2,967	4,400
貯蔵品	638	670
販売用不動産	122,100	116,666
未収還付法人税等	11,084	10,869
その他	8,297	5,750
貸倒引当金	△535	△1,215
流動資産合計	614,180	649,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,323,117	2,279,320
機械装置及び運搬具（純額）	87,213	83,488
工具、器具及び備品（純額）	55,117	51,164
土地	1,884,211	1,884,211
有形固定資産合計	4,349,658	4,298,184
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	7,789	7,180
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	93,168	92,559
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,789	163,548
貸倒引当金	△765	△762
投資その他の資産合計	163,623	163,386
固定資産合計	4,606,451	4,554,130
資産合計	5,220,631	5,203,632

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,214	37,263
1年内返済予定の長期借入金	183,024	183,024
未払法人税等	1,295	410
賞与引当金	2,756	1,080
株主優待引当金	6,134	5,490
未払金	48,751	42,353
その他	62,996	57,236
流動負債合計	346,170	326,858
固定負債		
長期借入金	1,041,608	995,852
資産除去債務	152,204	152,622
再評価に係る繰延税金負債	27,146	27,146
繰延税金負債	43,568	42,858
長期預り金	84,867	87,844
固定負債合計	1,349,394	1,306,323
負債合計	1,695,565	1,633,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	28,406	73,790
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,473,732	3,519,115
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	51,333	51,333
その他の包括利益累計額合計	51,333	51,333
純資産合計	3,525,065	3,570,449
負債純資産合計	5,220,631	5,203,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	441,324	383,626
売上原価	339,298	287,813
売上総利益	102,025	95,812
販売費及び一般管理費	63,486	47,019
営業利益	38,538	48,792
営業外収益		
受取配当金	7	—
未回収利用券受入益	652	1,838
受取補償金	925	—
その他	1,056	387
営業外収益合計	2,642	2,225
営業外費用		
支払利息	9,608	5,454
その他	286	264
営業外費用合計	9,894	5,719
経常利益	31,286	45,298
特別損失		
減損損失	1,000	—
固定資産除却損	70	—
特別損失合計	1,070	—
税金等調整前四半期純利益	30,216	45,298
法人税、住民税及び事業税	929	624
法人税等調整額	△5,174	△710
法人税等合計	△4,245	△85
四半期純利益	34,461	45,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,461	45,383

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	34,461	45,383
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△4,563	—
その他の包括利益合計	△4,563	—
四半期包括利益	29,898	45,383
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,898	45,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。